

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年11月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第154期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） |
| 【会社名】 | 第一工業製薬株式会社 |
| 【英訳名】 | DKS Co.Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 坂本 隆司 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市下京区西七条東久保町55番地 |
| 【電話番号】 | - （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役財務本部長 浦山 勇 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社 |
| 【電話番号】 | 東京 03（3275）0654 |
| 【事務連絡者氏名】 | 広報IR室長 森下 貴之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第153期 第2四半期連結 累計期間 | 第154期 第2四半期連結 累計期間 | 第153期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 25,766 | 28,071 | 52,254 |
| 経常利益 (百万円) | 1,473 | 2,151 | 3,773 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 953 | 1,411 | 2,489 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 688 | 1,939 | 2,857 |
| 純資産額 (百万円) | 26,867 | 29,371 | 28,044 |
| 総資産額 (百万円) | 67,211 | 70,291 | 69,046 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 18.03 | 27.83 | 47.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | 18.02 | 27.82 | 47.36 |
| 自己資本比率 (%) | 38.4 | 40.0 | 38.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 868 | 1,710 | 3,750 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 1,397 | 1,572 | 3,336 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 289 | 2,876 | 477 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 8,473 | 6,548 | 9,296 |

| 回次 | 第153期 第2四半期連結 会計期間 | 第154期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 11.91 | 17.95 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が続き、景気は回復基調で推移しました。業種間のばらつきが見られるなか、緩やかな回復に留まっております。海外の経済情勢は、米国に見られる企業業績の回復や個人消費の増加などを背景に緩やかな成長が続いております。

化学業界におきましては、基礎原料のナフサ価格は依然として低い水準で推移していますが、米国や欧州の政治動向や北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明感と共に、景気下押し要因が残存しております。

このような状況のもと、第3の創業と受け止めた当社グループの5カ年経営計画「REACT1000 - 飛躍への行動 - 」は、中間点の3年目を迎えました。本年度は、営業行動の革新を掲げ業績拡大に努めるとともに、平成27年12月に商業生産を開始した霞工場のマザー工場化を加速、充実させ、さらに海外展開に拍車をかけてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は280億71百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は23億57百万円（前年同四半期比45.7%増）、経常利益は21億51百万円（前年同四半期比46.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億11百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途、トイレットリー用途はやや低調に推移しましたが、機械・金属用途は順調に推移し、石鹼・洗剤用途は顕著に伸長しました。

海外では、塗料・色材用途がやや低調に推移しましたが、繊維用途、ゴム・プラスチック用途は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は104億19百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は10億32百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は、医薬品用途は堅調に推移し、エネルギー・環境用途は好調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移し、ビニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途等が堅調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移しましたが、化粧品用途は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は36億54百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は3億4百万円（前年同四半期比127.4%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて伸長しました。

建築用途等の機能性ウレタンは大きく落ち込みましたが、土木用薬剤は公共工事の増加により大幅に伸長しました。フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は47億13百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は60百万円（前年同四半期比55百万円の増加）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、水系ウレタン樹脂は繊維用途が好調に推移し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が伸長し、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が大幅に伸長しました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は69億3百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は8億57百万円（前年同四半期比68.6%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

射出成形用ペレットは低迷しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストは需要の回復により顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は23億81百万円（前年同四半期比20.8%増）、営業利益は1億2百万円（前年同四半期比93百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて27億47百万円減少し、65億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は17億10百万円（前年同四半期は8億68百万円）となりました。これは、売上債権の増加21億69百万円（前年同四半期は13億30百万円）などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前四半期純利益20億73百万円（前年同四半期は14億19百万円）、減価償却費12億52百万円（前年同四半期は11億21百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15億72百万円（前年同四半期は13億97百万円）となりました。これは、非イオン界面活性剤製造設備の建設等による有形固定資産の取得11億32百万円（前年同四半期は13億16百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は28億76百万円（前年同四半期は2億89百万円）となりました。これは、長期借入金の返済23億50百万円（前年同四半期は16億87百万円）、配当金の支払い6億5百万円（前年同四半期は5億26百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億56百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。
なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 102,110,000 |
| 計 | 102,110,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 53,421,609 | 53,421,609 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 53,421,609 | 53,421,609 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | - | 53,421 | - | 8,895 | - | 6,655 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 5,830 | 10.91 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 3,067 | 5.74 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号 | 2,135 | 4.00 |
| 株式会社京都銀行 | 京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地 | 2,085 | 3.90 |
| 朝日生命保険相互会社 | 東京都千代田区大手町2丁目6番1号 | 1,697 | 3.18 |
| D K S取引先持株会 | 京都市南区吉祥院大河原町5番地 | 1,459 | 2.73 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,379 | 2.58 |
| 第一工業製薬従業員持株会 | 京都市南区吉祥院大河原町5番地 | 1,318 | 2.47 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORT FOLIO (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店) | PALISADES WEST 6300, BE E CAVE ROAD BUILDING O NE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 1,300 | 2.43 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 863 | 1.62 |
| 計 | - | 21,133 | 39.56 |

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は、全株信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が2,659千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,659,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 50,661,000 | 50,661 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 101,609 | - | - |
| 発行済株式総数 | 53,421,609 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 50,661 | - |

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 第一工業製薬株式会社 | 京都市下京区西七条東久 保町55番地 | 2,659,000 | - | 2,659,000 | 4.98 |
| 計 | - | 2,659,000 | - | 2,659,000 | 4.98 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,379 | 6,663 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,832 | 17,007 |
| 商品及び製品 | 6,692 | 6,695 |
| 仕掛品 | 35 | 29 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,683 | 2,088 |
| 前払費用 | 245 | 300 |
| 繰延税金資産 | 339 | 360 |
| その他 | 2,750 | 2,338 |
| 貸倒引当金 | 10 | 7 |
| 流動資産合計 | 35,947 | 35,477 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 11,355 | 11,104 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,646 | 5,524 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 407 | 423 |
| 土地 | 9,358 | 9,418 |
| リース資産(純額) | 700 | 638 |
| 建設仮勘定 | 922 | 2,098 |
| 有形固定資産合計 | 28,390 | 29,208 |
| 無形固定資産 | 387 | 373 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,217 | 3,687 |
| 長期貸付金 | 23 | 422 |
| 長期前払費用 | 324 | 272 |
| 繰延税金資産 | 51 | 51 |
| 退職給付に係る資産 | 264 | 361 |
| その他 | 445 | 443 |
| 貸倒引当金 | 6 | 6 |
| 投資その他の資産合計 | 4,320 | 5,232 |
| 固定資産合計 | 33,098 | 34,814 |
| 資産合計 | 69,046 | 70,291 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,464 | 11,344 |
| 短期借入金 | 6,001 | 6,464 |
| リース債務 | 299 | 297 |
| 未払法人税等 | 532 | 500 |
| 賞与引当金 | 603 | 581 |
| 未払事業所税 | 35 | 18 |
| 未払費用 | 386 | 391 |
| 繰延税金負債 | 2 | - |
| その他 | 2,222 | 3,375 |
| 流動負債合計 | 20,547 | 22,974 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18,593 | 16,092 |
| リース債務 | 819 | 693 |
| 繰延税金負債 | 426 | 633 |
| 退職給付に係る負債 | 262 | 198 |
| 資産除去債務 | 72 | 72 |
| その他 | 279 | 254 |
| 固定負債合計 | 20,454 | 17,945 |
| 負債合計 | 41,001 | 40,920 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,895 | 8,895 |
| 資本剰余金 | 7,218 | 7,219 |
| 利益剰余金 | 11,300 | 12,103 |
| 自己株式 | 1,120 | 1,085 |
| 株主資本合計 | 26,293 | 27,133 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 145 | 537 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 206 | 199 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 212 | 238 |
| その他の包括利益累計額合計 | 561 | 974 |
| 新株予約権 | 3 | - |
| 非支配株主持分 | 1,186 | 1,263 |
| 純資産合計 | 28,044 | 29,371 |
| 負債純資産合計 | 69,046 | 70,291 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 25,766 | 28,071 |
| 売上原価 | 19,218 | 20,746 |
| 売上総利益 | 6,547 | 7,325 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,930 | 4,967 |
| 営業利益 | 1,617 | 2,357 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 2 |
| 受取配当金 | 29 | 27 |
| 持分法による投資利益 | 46 | 31 |
| その他 | 35 | 62 |
| 営業外収益合計 | 114 | 123 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 139 | 123 |
| 補償関連費用 | 47 | 160 |
| その他 | 72 | 46 |
| 営業外費用合計 | 259 | 330 |
| 経常利益 | 1,473 | 2,151 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 53 | 78 |
| 特別損失合計 | 53 | 78 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,419 | 2,073 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 339 | 479 |
| 法人税等調整額 | 50 | 85 |
| 法人税等合計 | 389 | 564 |
| 四半期純利益 | 1,030 | 1,508 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 77 | 96 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 953 | 1,411 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,030 | 1,508 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 89 | 392 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 354 | 20 |
| 退職給付に係る調整額 | 8 | 26 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 70 | 9 |
| その他の包括利益合計 | 341 | 431 |
| 四半期包括利益 | 688 | 1,939 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 726 | 1,824 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 37 | 115 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,419 | 2,073 |
| 減価償却費 | 1,121 | 1,252 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 2 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 121 | 199 |
| 受取利息及び受取配当金 | 33 | 30 |
| 支払利息 | 139 | 123 |
| 持分法による投資損益(は益) | 46 | 31 |
| 固定資産処分損益(は益) | 53 | 78 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,330 | 2,169 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 572 | 378 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 463 | 882 |
| その他 | 141 | 585 |
| 小計 | 1,452 | 2,183 |
| 利息及び配当金の受取額 | 56 | 56 |
| 利息の支払額 | 140 | 122 |
| 法人税等の支払額 | 500 | 407 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 868 | 1,710 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,316 | 1,132 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1 | 1 |
| 定期預金の預入による支出 | 85 | 114 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 81 |
| 貸付けによる支出 | - | 400 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| その他 | 22 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,397 | 1,572 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 344 | 262 |
| 長期借入れによる収入 | 1,800 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,687 | 2,350 |
| リース債務の返済による支出 | 181 | 150 |
| 配当金の支払額 | 526 | 605 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 39 | 38 |
| その他 | 1 | 7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 289 | 2,876 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 109 | 9 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 927 | 2,747 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,401 | 9,296 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 8,473 | 6,548 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------------------|------------------------------|
| 従業員銀行住宅借入金 | 10百万円 従業員銀行住宅借入金 9百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料手当 | 1,102百万円 | 1,116百万円 |
| 運賃及び荷造費 | 632 | 663 |
| 退職給付費用 | 93 | 91 |
| 賞与引当金繰入額 | 148 | 147 |
| 減価償却費 | 149 | 121 |
| 研究開発費 | 1,210 | 1,156 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 8,551百万円 | 6,663百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 77 | 115 |
| 現金及び現金同等物 | 8,473 | 6,548 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 528 | 10 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 608 | 12 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 界面活性剤 | アメニティ材料 | ウレタン材料 | 機能材料 | 電子デバイス材料 | 合計 |
|-----------------------|-------|---------|--------|-------|----------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,851 | 3,491 | 4,400 | 6,052 | 1,970 | 25,766 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 9,851 | 3,491 | 4,400 | 6,052 | 1,970 | 25,766 |
| セグメント利益(営業利益) | 961 | 133 | 4 | 508 | 8 | 1,617 |

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 界面活性剤 | アメニティ材料 | ウレタン材料 | 機能材料 | 電子デバイス材料 | 合計 |
|-----------------------|--------|---------|--------|-------|----------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,419 | 3,654 | 4,713 | 6,903 | 2,381 | 28,071 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 10,419 | 3,654 | 4,713 | 6,903 | 2,381 | 28,071 |
| セグメント利益(営業利益) | 1,032 | 304 | 60 | 857 | 102 | 2,357 |

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 18円03銭 | 27円83銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 953 | 1,411 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 953 | 1,411 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 52,858 | 50,719 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 18円02銭 | 27円82銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 42 | 18 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁星 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。